日本株好配当ファンド（年2回決算型）
＜愛称　配当名人＞

運用報告書（全体版）

第20期（決算日　2026年７月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2026年７月21日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年７月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年２回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年２回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

ちばぎんアセットマネジメント
東京都墨田区江東橋２丁目13番７号

＜照会先＞
電話番号：03-5638-1451
(受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。)
ホームページ：https://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
16期(2024年７月22日)	15,504	560	14.4	101.5	－	－	8,872
17期(2025年１月20日)	14,611	560	△ 2.1	101.7	－	－	9,755
18期(2025年７月22日)	14,946	560	6.1	102.0	－	－	11,170
19期(2026年１月20日)	19,684	560	35.4	100.8	－	－	15,171
20期(2026年７月21日)	22,615	560	17.7	100.9	－	－	19,029

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注４）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

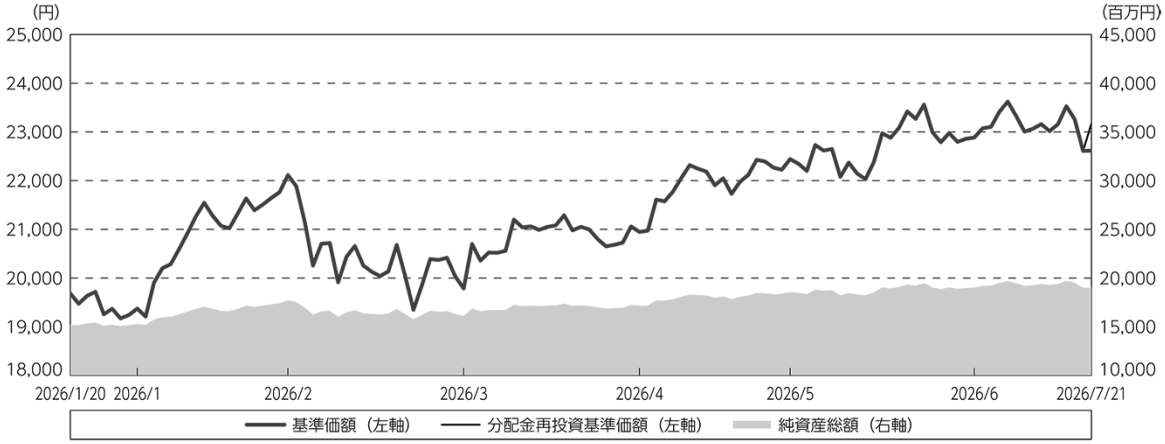
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
（期　首）	円	%	%	%	%
2026年１月20日	19,684	－	100.8	－	－
１月末	19,373	△ 1.6	99.3	－	－
２月末	22,114	12.3	99.4	－	－
３月末	19,786	0.5	98.4	－	－
４月末	20,947	6.4	98.8	－	－
５月末	22,442	14.0	98.9	－	－
６月末	22,884	16.3	99.8	－	－
（期　末）					
2026年７月21日	23,175	17.7	100.9	－	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2026年１月21日～2026年７月21日）

期中の基準価額等の推移



期　首：19,684円
期　末：22,615円（既払分配金(税込み)：560円）
騰落率：　17.7%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首（2026年１月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において22,615円となり、期首比17.7%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中に分配金560円（税込み）をお支払いしました。

（プラス要因）
・衆議院選挙での与党大勝による政治基盤強化への期待
・米国とイランの戦闘終結期待の高まり
・AI・半導体関連企業の業績伸長および成長期待の高まり

（マイナス要因）
・中東情勢の緊迫化とそれに伴う原油価格の高騰
・米国や韓国の半導体関連株の下落

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2026年２月下旬にかけては、衆議院選挙での与党大勝による政治基盤強化への期待などを背景に上昇し、日経平均株価は一時59,300円台を付けました。その後、３月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃や原油価格の高騰などを受けてリスク回避の売りが強まり、日経平均株価は一時50,500円台まで下落しましたが、６月下旬にかけては米国とイランの戦闘終結に対する期待の高まりや原油価格の下落によるインフレ懸念の後退、米国のハイテク株の上昇、AI・半導体関連株や好業績を発表した銘柄への物色が活発化するなかで上昇し、日経平均株価は一時72,800円台まで上昇しました。期末にかけては、米国や韓国の半導体関連株の下落や米国とイランの緊張が再び高まったことなどから利益確定売りが優勢となり、66,200円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

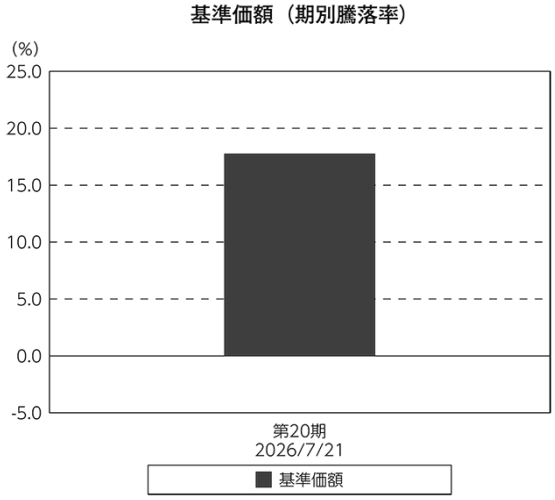
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、配当利回りの水準や株主還元姿勢、業績動向、株価バリュエーションなどを評価するなかで銀行業や保険業などのウエイトを高位とした一方、小売業などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、１万口当たり560円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第20期 2026年１月21日～ 2026年７月21日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	2.416%
当期の収益	560
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,614

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）
　中東情勢の緊張緩和や原油価格の落ち着き、AI・半導体関連への需要拡大期待などを追い風に上昇してきた国内株式市場ですが、足元では米国とイランの再度の対立激化や原油価格の上昇、米国のハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）を中心としたAI関連の過剰投資に対する懸念などが重しとなっています。イラン情勢については引き続き不透明感が強く、ホルムズ海峡の封鎖などによる世界経済や企業活動、サプライチェーンへの影響に注意が必要です。また、原油価格の再上昇が米国のインフレ懸念につながる可能性もあることから、米国の金融政策の動向についても注視していく必要があるでしょう。一方、国内企業の景況感については日銀短観の2026年６月調査に見られるように、中東情勢の混乱による影響がある中においても全体として堅調さを維持しており、外部環境の先行きに不透明感はあるものの、４−６月期の企業決算においては堅調な業績が期待されます。また、高市政権が打ち出した官民投資計画や日米間の合意に基づく対米投資の拡大などが、今後の企業活動の後押しとなることを期待しています。
　このような投資環境の下、引き続きイラン情勢や世界経済の動向、日米の政治や金融政策の動向など外部環境の変化を注視しつつ機動的に対応するとともに、企業業績の動向や配当利回りの水準、株主還元姿勢、株価の割安度、成長性などに着目して、銘柄を組み入れてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2026年１月21日～2026年７月21日）

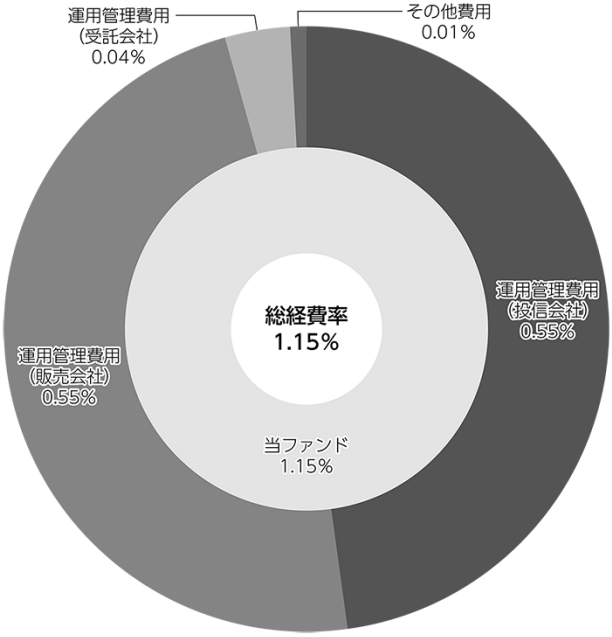
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	121	0.570	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(58)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(58)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.105	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(22)	(0.105)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	144	0.678	
期中の平均基準価額は、21,257円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15％です。



（注１）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注５）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年１月21日～2026年７月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	576,368	2,657,009	369,965	1,674,549

○株式売買比率

（2026年１月21日～2026年７月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	53,830,320千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,324,674千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.33

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年１月21日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年１月21日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年１月21日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年７月21日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	3,663,531	3,869,934	19,606,636

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年７月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	19,606,636	100.0
コール・ローン等、その他	3,111	0.0
投資信託財産総額	19,609,747	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年７月21日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,609,747,657
日本株好配当マザーファンド(評価額)	19,606,636,277
未収入金	3,111,380
(B) 負債	580,329,882
未払収益分配金	471,214,074
未払解約金	8,935,263
未払信託報酬	99,701,272
その他未払費用	479,273
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	19,029,417,775
元本	8,414,537,036
次期繰越損益金	10,614,880,739
(D) 受益権総口数	8,414,537,036口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,615円

(注１) 当ファンドの期首元本額は7,707,598,709円、期中追加設定元本額は1,256,231,476円、期中一部解約元本額は549,293,149円です。
(注２) １口当たり純資産額は2.2615円です。

○損益の状況 (2026年１月21日～2026年７月21日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,857,036,835
売買益	2,950,290,034
売買損	△ 93,253,199
(B) 信託報酬等	△ 100,180,545
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	2,756,856,290
(D) 前期繰越損益金	3,931,910,551
(E) 追加信託差損益金	4,397,327,972
(配当等相当額)	(2,653,027,708)
(売買損益相当額)	(1,744,300,264)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	11,086,094,813
(G) 収益分配金	△ 471,214,074
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	10,614,880,739
追加信託差損益金	4,397,327,972
(配当等相当額)	(2,655,827,917)
(売買損益相当額)	(1,741,500,055)
分配準備積立金	6,217,552,767

(注１) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（255,379,713円)、費用控除後の有価証券等損益額（2,501,476,577円)、信託約款に規定する収益調整金（4,397,327,972円）および分配準備積立金（3,931,910,551円）より分配対象収益は11,086,094,813円（１万口当たり13,174円）であり、うち471,214,074円（１万口当たり560円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	560円

○お知らせ

●「一般社団法人投資信託協会」は、2026年４月１日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2026年４月１日）
●当社の電子公告のアドレス変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2026年４月１日）

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日　2026年７月21日）
（2026年１月21日～2026年７月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年７月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

ちばぎんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	百万円
16期(2024年７月22日)	29,950	15.1	97.4	－	－	23,429
17期(2025年１月20日)	29,457	△ 1.6	97.4	－	－	24,918
18期(2025年７月22日)	31,439	6.7	97.6	－	－	27,779
19期(2026年１月20日)	42,805	36.2	97.6	－	－	37,686
20期(2026年７月21日)	50,664	18.4	98.0	－	－	45,388

（注１）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注２）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
（期　首）	円	%	%	%	%
2026年１月20日	42,805	－	97.6	－	－
１月末	42,137	△ 1.6	99.2	－	－
２月末	48,143	12.5	99.2	－	－
３月末	43,120	0.7	98.2	－	－
４月末	45,687	6.7	98.4	－	－
５月末	48,984	14.4	98.4	－	－
６月末	49,996	16.8	99.3	－	－
（期　末）					
2026年７月21日	50,664	18.4	98.0	－	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2026年１月21日～2026年７月21日）

期中の基準価額等の推移

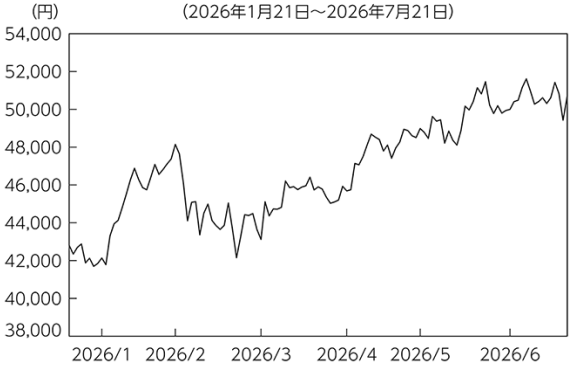
○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において50,664円となり、期首比18.4%の上昇となりました。

（プラス要因）
・衆議院選挙での与党大勝による政治基盤強化への期待
・米国とイランの戦闘終結期待の高まり
・ＡＩ・半導体関連企業の業績伸長および成長期待の高まり

（マイナス要因）
・中東情勢の緊迫化とそれに伴う原油価格の高騰
・米国や韓国の半導体関連株の下落

【基準価額の推移】
（2026年1月21日～2026年7月21日）



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2026年２月下旬にかけては、衆議院選挙での与党大勝による政治基盤強化への期待などを背景に上昇し、日経平均株価は一時59,300円台を付けました。その後、３月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃や原油価格の高騰などを受けてリスク回避の売りが強まり、日経平均株価は一時50,500円台まで下落しましたが、６月下旬にかけては米国とイランの戦闘終結に対する期待の高まりや原油価格の下落によるインフレ懸念の後退、米国のハイテク株の上昇、ＡＩ・半導体関連株や好業績を発表した銘柄への物色が活発化するなかで上昇し、日経平均株価は一時72,800円台まで上昇しました。期末にかけては、米国や韓国の半導体関連株の下落や米国とイランの緊張が再び高まったことなどから利益確定売りが優勢となり、66,200円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

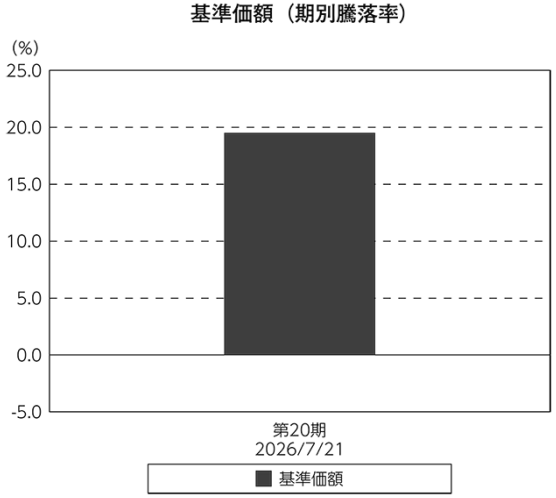
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、配当利回りの水準や株主還元姿勢、業績動向、株価バリュエーションなどを評価するなかで銀行業や保険業などのウエイトを高位とした一方、小売業などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

中東情勢の緊張緩和や原油価格の落ち着き、ＡＩ・半導体関連への需要拡大期待などを追い風に上昇してきた国内株式市場ですが、足元では米国とイランの再度の対立激化や原油価格の上昇、米国のハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）を中心としたＡＩ関連の過剰投資に対する懸念などが重しとなっています。イラン情勢については引き続き不透明感が強く、ホルムズ海峡の封鎖などによる世界経済や企業活動、サプライチェーンへの影響に注意が必要です。また、原油価格の再上昇が米国のインフレ懸念につながる可能性もあることから、米国の金融政策の動向についても注視していく必要があるでしょう。一方、国内企業の景況感については日銀短観の2026年６月調査に見られるように、中東情勢の混乱による影響がある中においても全体として堅調さを維持しており、外部環境の先行きに不透明感はあるものの、４−６月期の企業決算においては堅調な業績が期待されます。また、高市政権が打ち出した官民投資計画や日米間の合意に基づく対米投資の拡大などが、今後の企業活動の後押しとなることを期待しています。

このような投資環境の下、引き続きイラン情勢や世界経済の動向、日米の政治や金融政策の動向など外部環境の変化を注視しつつ機動的に対応するとともに、企業業績の動向や配当利回りの水準、株主還元姿勢、株価の割安度、成長性などに着目して、銘柄を組み入れてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2026年１月21日～2026年７月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	48	0.104	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(48)	(0.104)	
合計	48	0.104	
期中の平均基準価額は、46,344円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2026年１月21日～2026年７月21日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 11,174 (458)	千円 27,595,735 (－)	千株 10,551	千円 26,234,584

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2026年１月21日～2026年７月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	53,830,320千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,324,674千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年１月21日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年７月21日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.6%）			
ＩＮＰＥＸ	64.8	72.3	258,834
建設業（2.8%）			
ミライト・ワン	33.1	－	－
コムシスホールディングス	42	－	－
大林組	95.2	71.2	230,830
長谷工コーポレーション	50.6	－	－
西松建設	34.7	41	217,546
奥村組	26.6	25.3	143,451
熊谷組	70.3	103.6	151,877
矢作建設工業	75.6	－	－
ライト工業	56.8	47.9	186,570
積水ハウス	62.8	－	－
トーエネック	－	76.6	158,945
エクシオグループ	74.8	56.6	146,990
日揮ホールディングス	－	7.4	16,853
食料品（2.8%）			
アサヒグループホールディングス	－	192.2	312,997
キリンホールディングス	105.6	59.3	173,244
日本たばこ産業	104.7	118.8	763,290
繊維製品（－%）			
オンワードホールディングス	170.2	－	－
パルプ・紙（－%）			
王子ホールディングス	186.6	－	－
レンゴー	181.3	－	－
化学（6.0%）			
旭化成	198.4	151.7	282,465
日産化学	－	16	126,624
東ソー	52.9	－	－
デンカ	90.2	59	217,356
信越化学工業	49	85.2	613,866
三井化学	131.5	93.3	200,688
住友ベークライト	－	14.9	105,432
積水化学工業	54.4	99.7	263,556
ＵＢＥ	61.4	－	－
日本化薬	－	64.3	127,217
ＡＤＥＫＡ	6.8	－	－
関西ペイント	55	－	－
富士フイルムホールディングス	－	95.5	350,580
デクセリアルズ	58.7	－	－
有沢製作所	－	72.9	179,990
バルカー	26.4	27.9	180,234
医薬品（2.5%）			
武田薬品工業	105.4	107.4	596,607
アステラス製薬	141.1	109.4	240,297
中外製薬	20	－	－
ツムラ	29.1	－	－
第一三共	－	103.3	290,789
石油・石炭製品（－%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	190.8	－	－
ゴム製品（1.3%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	49.9	－	－
ブリヂストン	88.6	104.4	394,423
住友ゴム工業	78.3	77.9	176,131

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西川ゴム工業	23.9	－	－
ガラス・土石製品（2.4%）			
ＡＧＣ	－	29.1	182,078
住友大阪セメント	－	39.2	224,537
ノリタケ	25.7	－	－
ＮＧＫ	68.8	41.4	252,912
日本特殊陶業	－	27.9	270,016
フジミインコーポレーテッド	52.9	34.9	139,774
非鉄金属（1.3%）			
住友金属鉱山	16.8	－	－
住友電気工業	57.6	189.1	441,832
ＳＷＣＣ	14.3	12.4	133,300
金属製品（0.8%）			
トーカロ	57.1	62.7	184,651
ＬＩＸＩＬ	95.1	－	－
日本発條	－	49.7	177,975
機械（7.9%）			
タクマ	－	47.4	160,449
アマダ	90.4	90.9	258,974
ＦＵＪＩ	42.8	19.9	147,857
牧野フライス製作所	－	14.6	210,386
オーエスジー	－	45.5	172,445
ＤＭＧ森精機	－	68.4	232,423
ソディック	－	97.4	171,131
野村マイクロ・サイエンス	－	44.5	183,117
平田機工	32	－	－
マルマエ	34.3	－	－
ナブテスコ	37.6	37.9	185,975
ＳＭＣ	4.4	3.5	246,610
小松製作所	86.2	76.1	488,409
日立建機	－	56.4	293,674
ダイキン工業	－	10.1	247,652
ダイフク	28.5	－	－
竹内製作所	15.9	36.8	263,856
ＴＨＫ	44.4	35.6	244,038
イーグル工業	45.5	－	－
電気機器（17.4%）			
ブラザー工業	67.5	45.3	176,851

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	－	44.6	174,029
日立製作所	－	133.6	640,211
富士電機	15.6	21.6	271,620
安川電機	41.7	－	－
明電舎	－	24.3	212,868
山洋電気	26	27.5	155,375
東光高岳	28.6	28.6	225,082
ダイヘン	22.4	－	－
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	－	31	177,444
富士通	－	18.1	59,892
アルバック	16.6	12.4	121,520
パナソニック　ホールディングス	186.3	127.4	518,900
ヒロセ電機	10	12.7	343,916
横河電機	－	46.2	263,663
アズビル	－	113.7	186,638
堀場製作所	11	12.7	341,566
エスペック	－	26.8	112,024
日置電機	－	13.6	151,912
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	－	21.6	125,280
フェローテック	15.8	28.6	205,920
ウシオ電機	－	37.7	152,609
山一電機	26.9	23.9	215,100
カシオ計算機	－	147.1	264,780
ファナック	72.4	87.7	594,255
京セラ	81.7	83.2	305,011
村田製作所	118.8	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	9.8	18.5	314,130
キヤノン	52.5	59.9	269,550
東京エレクトロン	13.3	17.2	1,145,004
輸送用機器（7.4%）			
トヨタ紡織	58.6	－	－
川崎重工業	－	81.6	218,361
いすゞ自動車	133.5	132.3	308,192
トヨタ自動車	419.2	513.2	1,511,117
マツダ	80.6	202.9	236,479
本田技研工業	242.9	291.9	454,488
スズキ	66.3	－	－
ＳＵＢＡＲＵ	－	94	243,554

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田合成	46	38.8	193,262
日本精機	47.7	47.7	114,098
精密機器（1.0%）			
東京精密	11.1	10.3	187,305
ニコン	64.4	—	—
シチズン時計	201.2	105.8	236,780
その他製品（0.7%）			
任天堂	—	44.6	311,887
電気・ガス業（－%）			
東北電力	131.8	—	—
電源開発	71.2	—	—
陸運業（1.0%）			
セイノーホールディングス	94.7	88.5	238,905
九州旅客鉄道	40.6	—	—
ＳＧホールディングス	134.3	126.5	202,653
海運業（0.4%）			
川崎汽船	77.7	67.4	185,350
倉庫・運輸関連業（0.3%）			
上組	29.8	27.7	143,430
情報・通信業（4.8%）			
システナ	306.1	—	—
オービック	—	45.8	193,550
トレンドマイクロ	—	35.5	225,922
ＮＴＴ	3,679.6	4,434.8	672,759
ＫＤＤＩ	149.6	113.2	326,185
ソフトバンク	2,499.7	3,232.8	718,004
卸売業（9.0%）			
双日	51.1	49.6	261,739
伯東	—	28.5	127,965
伊藤忠商事	234.9	359.9	700,545
丸紅	79.6	90.2	468,498
豊田通商	28.9	32	208,128
三井物産	166.7	164.6	794,030
住友商事	104.9	332.1	522,559
三菱商事	151.3	195.8	913,211
小売業（0.9%）			
セブン＆アイ・ホールディングス	—	80.1	166,127
日本瓦斯	58.4	—	—
丸井グループ	84.4	75.7	226,532
銀行業（15.1%）			
しずおかフィナンシャルグループ	142.5	114.5	373,613
ゆうちょ銀行	168.3	179.6	601,300
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	533.8	599.5	2,146,210
三井住友トラストグループ	98.4	88.8	597,979
三井住友フィナンシャルグループ	222.8	225.6	1,568,145
ふくおかフィナンシャルグループ	52.8	48.5	359,239
みずほフィナンシャルグループ	105.8	127.6	1,059,335
証券、商品先物取引業（1.7%）			
大和証券グループ本社	178.2	157.9	291,641
野村ホールディングス	310.1	302.2	479,440
保険業（5.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	34.4	33.3	231,301
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	140.2	135.9	644,166
第一ライフグループ	335.8	396.5	744,428
東京海上ホールディングス	105.7	129	1,015,746
Ｔ＆Ｄホールディングス	44.9	—	—
その他金融業（2.2%）			
東京センチュリー	—	78.6	210,019
オリックス	97.7	93.2	605,986
三菱ＨＣキャピタル	164.2	122.9	176,976
不動産業（1.4%）			
ヒューリック	117.1	127.2	232,203
野村不動産ホールディングス	—	251.7	242,814
東急不動産ホールディングス	84.1	—	—
東京建物	25.8	—	—
カチタス	64.7	41.8	134,805
サービス業（2.4%）			
日本M＆Aセンターホールディングス	259.3	273.4	184,955
オープンアップグループ	95.9	117.2	234,517
パーソルホールディングス	773.4	—	—
日本郵政	103.7	137.4	332,301
丹青社	112	103.6	146,179
メイテックグループホールディングス	65.9	58.4	191,201
合計 株数・金額	18,599	19,680	44,463,059
合計 銘柄数＜比率＞	131	133	＜98.0%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2026年７月21日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	44,463,059	97.1
コール・ローン等、その他	1,329,140	2.9
投資信託財産総額	45,792,199	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年７月21日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,792,199,685
コール・ローン等	882,018,746
株式(評価額)	44,463,059,830
未収入金	384,426,119
未収配当金	62,674,450
未収利息	20,540
(B) 負債	403,470,076
未払金	373,411,321
未払解約金	30,058,755
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	45,388,729,609
元本	8,958,744,145
次期繰越損益金	36,429,985,464
(D) 受益権総口数	8,958,744,145口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	50,664円

（注１）当ファンドの期首元本額は8,804,118,516円、期中追加設定元本額は911,460,914円、期中一部解約元本額は756,835,285円です。

（注２）2026年７月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- 日本株好配当ファンド（年2回決算型）　3,869,934,525円
- 日本株好配当ファンド（年1回決算型）　2,371,913,139円
- 日本株好配当ファンド（適格機関投資家限定）　1,603,855,168円
- 分散名人　603,744,813円
- 分散名人（国内重視型）　253,970,682円
- 日本株好配当ファンド（奇数月決算型）　161,336,435円
- 分散名人（国内重視型）（適格機関投資家専用）　53,101,652円
- グローバル厳選バランスファンド　40,887,731円

（注３）１口当たり純資産額は5.0664円です。

○損益の状況

（2026年１月21日～2026年７月21日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	622,402,817
受取配当金	621,229,735
受取利息	1,171,440
その他収益金	1,642
(B) 有価証券売買損益	6,334,157,241
売買益	8,363,298,756
売買損	△ 2,029,141,515
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	6,956,560,058
(D) 前期繰越損益金	28,882,225,663
(E) 追加信託差損益金	3,293,424,343
(F) 解約差損益金	△ 2,702,224,600
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	36,429,985,464
次期繰越損益金(Ｇ)	36,429,985,464

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

●「一般社団法人投資信託協会」は、2026年４月１日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2026年４月１日）

●当社の電子公告のアドレス変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2026年４月１日）